

文京区新たな公共プロジェクト
成果検証会議 報告書（案）

《目次案》

はじめに

概要 文京モデルのソーシャルイノベーションとは？

第1章 **背景** 地域社会の現在とこれから

第2章 **ケース** 新しい地域課題解決の担い手の発想と成長プロセス

第3章 **プログラム** 担い手が生まれ、成長するための対話・学びの場・支援

第4章 **区の変化** 自治体と地域の担い手が学び合う協働のあり方

第5章 **提言** 新しい発想が生まれ、定着する地域をつくるために

第6章 **各委員の視点** 文京モデルのソーシャルイノベーションの可能性

概要

「文京モデルのソーシャルイノベーション
とは？」

第4回 成果検証会議の議論
を反映させて作成予定

第1章

背景 地域社会の現在とこれから

第4回 成果検証会議の議論
を反映させて作成予定

第2章

ケース 新しい地域課題解決の担い手の発想と成長プロセス

1. 新たな公共プロジェクトにおける担い手育成とは？

(1) 本プロジェクトより生まれたプロジェクト

- 本プロジェクトでは、社会起業アクション・ラーニング講座でのプランづくり及び試行支援、プロジェクト登録、プロジェクト支援による事業構築支援などにより、72のプロジェクトが生まれた。
- 事務局は、直接支援していないが、地域の居場所「さきちゃんち」、「一つ屋根の下プロジェクト(NPO 法人 街ing 本郷)」など、新たな公共プロジェクトのつながりの中で、生まれたプロジェクトもある。
- 文京映画交流クラブのように、支援していたプロジェクトが自立的・継続的に運営されていく中で、地域の企業や人材などとのネットワークが広がり、文京映画祭を開催するまでに発展したプロジェクトもある。

【新たな公共プロジェクトより生まれたプロジェクト】

支援プロジェクト	9件
登録プロジェクト	16件
社会起業アクション・ラーニング講座受講生のプロジェクト	36件
その他	11件

※その他とは、直接支援していないが、新たな公共プロジェクトのつながりの中で生まれたプロジェクト

※実際に、現在も活動しているプロジェクトは、53プロジェクト

※具体的なプロジェクト名や担い手の特徴については、p●参照

(2) 担い手の成長のプロセスと成長のステップ

本プロジェクトで育成してきた、担い手のプロジェクトの成長プロセスとしては、以下の4ステップがある。

1) 着想期：自分の想いやアイデアを言語化し、プランに落とし込むステージ

【事務局サポートのポイント】

- ・社会起業アクション・ラーニング講座で、対象者やサービス内容を絞りこむ。
- ・事務局や、メンター（第三者）とのディスカッションにより、自分の想いを社会課題に結びつける。
- ・関係課とのディスカッションで協働事業（行政課題）としての意味を認識する。
- ・社会起業フェスタなど区民との交流場の場で、区民ニーズとのマッチングを考える。

2) 立ち上げ期：試行的アクションを通じて、プランを具体化していく。また、発案者以外のメンバーも加わるなど体制づくりにも取り組むステージ

【事務局サポートのポイント】

- ・社会起業アクション・ラーニング講座の中で、試行としてアクションを実施する。アクションを実施することで、地域へ情報発信し、共感者や協力者を得て、今後の体制づくりにつなげる。
- ・事業構築支援の中で、地域におけるアクションを実施し（ステークホルダー・ミーティング（関係者会議）、試行ワークショップ、事業説明会等）、ビジネスプランのブラッシュアップ及び定期的な実施への体制づくりを行う。

3) ビジネスモデル形成期：単発の開催ではなく、定期的な実施を実現するためのビジネスモデルを固めていくステージ

【事務局サポートのポイント】

- ・支援プロジェクトは、アクションからノウハウ等を整理し、ビジネスモデルを形成する。
- ・地域リソースにつなぐことで、定期的に実施する仕組みづくりを行う。
- ・地域のネットワークを活用し、定期的な開催・実施のサポートを行う。

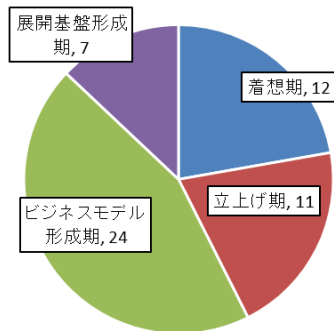
4) 展開基盤構築期：ある程度固まった事業モデルをノウハウ化し、横展開や事業拡大などを実施していくステージ

【事務局サポートのポイント】

- ・ノウハウの整理などをサポートする。
- ・横展開、事業展開への必要要件の整理とサポートを行う。
- ・助成金情報などを提供する。
- ・関連施設や人材など地域のリソースを紹介する。

なお、新たな公共プロジェクトから生まれた72のプロジェクトにおける現在の活動ステージは、次図の通り

図 新たな公共プロジェクトから生まれたプロジェクトの現在の活動ステージ



- 活動の立ち上げについては、以下の4つのパターンがある。

1)地域住民の経験をいかした起業

例) 自身の子育て経験からヒントを得た親子料理教室
【子育て kitachen】

2)地域住民によるコミュニティ活動の立上げ

例) 映画を通じて地域のつながりづくり
【文京映画交流クラブ】

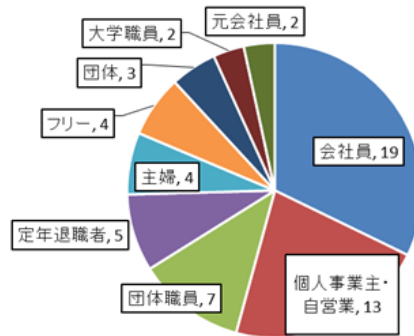
3)既存地域活動の課題活動型新規事業の展開

例) 武道（スポーツ）によるコミュニティづくり
（夜9時までの子育て支援）
【TEAM 空】

4)他地域での実施事業の文京区版の立上げ

例) 心地よく暮らし、はたらく拠点づくり
【(ブンキョー庶務部) (非営利型株式会社 Polaris)】

- 活動は、「地域課題」からではなく、自らの経験に基づく想いや自分の行ってきた既存の活動が出発点になっている。
- 新たな公共プロジェクトのスキームの中では、対話を通じて「地域の課題」を知るというプロセスを経て、地域の課題解決プロジェクトとなる。
- 実際に「動く活動」を生み出すには、この「自分の事」からの出発であることが重要である。
- 主たる担い手の特徴としては、本プロジェクトでは、現役の会社員も多くいることが特徴である。



2. ケース紹介 ～担い手の成長のプロセスと成長要因

- 担い手の成長プロセスとその成長要因の分析のために、プロジェクトの実施者へのヒアリング及びケース検討を実施した。
- 成長のステップをまとめ、その成長の中で、事務局の支援と、地域との関わりの中での成長ポイントを整理した。

	成長ステージ
地域ブランド「文人郷（ぶんじんきょう）」構築による地域連携事業【NPO法人街ing本郷】	④
文京映画交流クラブ【文京映画交流クラブ】	③
ハッピーファミリープロジェクト【子育て kitchen】	④
地域密着型介護・保育プロジェクト【株式会社ツリー・アンド・ツリー】	③
武道（スポーツ）によるコミュニティ作り（夜9時までの子育て支援）【TEAM 空】	④
社会験学アフタースクール～子どもたちが会社の魅力を体験し、社会に伝えます～【NPO 法人キュリオシティ】	③
まちの暮らしを喜び・楽しむ「まちのLDK」@小石川【さきちゃんち運営】	③
地域版フューチャーセンター&心地よく暮らし、はたらく Loco-working 拠点「文京版 cococi」立上げプロジェクト(cococi2000)【(ブンキョー庶務部) (株式会社 Polaris)】	③
まちのキャッチフレーズ、創って使い倒してずっとつながるプロジェクト【文京かるた隊】	③
ぶんきょう・いんぐれす【ぶんきょう・いんぐれす】	③
「ようこそサカミチ in 文京 2023」(減災連携ステークホルダーミーティングのモデル化とサカミチ観光開発事業)【本郷いきぬき工房】	③

※①着想期、②立上げ期、③ビジネスモデル形成期、④展開基盤形成期

ケース検討：担い手の成長プロセスと成長ポイント

<p>イメージ写真</p>	<p>平成 25 年度支援プロジェクト 地域ブランド「文人郷（ぶんじんきょう）」 構築による地域連携事業 (NPO 法人 街 ing 本郷)</p>
<p>【プロジェクト概要】 本郷ゆかりの文人を活用した地域ブランディングと、新住民と旧住民をつなげる場を軸に活動を展開した。従来から展開していた文人ブランドのグッズ開発やイベントに加え、活動の基盤となる会員制度事業を検討し、定期的な文人談義の開催により、文京区の歴史と今の街をつなげ、街と歴史を知る場を提供した。現在は、新たなメンバーが参画したことで絵葉書制作などのプロジェクトを展開している。</p>	
<p>【社会課題】 文京区は、多くの文人が暮らした街であり、ゆかりの地や建物が多くあるものの、あまり区外の人に知られておらず、ブランディングや街づくりに生かされていない状況にある。また、新しく転居してきた人が地域を知り、地域に入るきっかけがなく、古くから住んでいる人との交流もあまりない状態である。</p>	<p>【個人の思い】 代表は地域の商店街の3代目店主で、既存の町会や商店街組合とは違うつながりで地域力を向上させることを目的に、NPO 法人街 ing 本郷を立ち上げた。地域で何かしたい人と地域のリソースをつなぎたいという思いがあり、文人をきっかけとして文京区の魅力を伝え、住民同士のつながりをつくりたいと考えている。</p>
<p>成長のプロセス</p>	<p>【着想期】 NPO 法人街 ing 本郷の一つの活動として、文人を生かしたブランディングということで取組んでいた。プロジェクト支援前には、文人キャラクターのグッズ（和菓子）や、講演、祭りへの出展などを行っていた。</p>
	<p>【立ち上げ期】 ※平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月 実行していた文人郷プロジェクトの次の展開を考えるうえで行き詰っていた。プロジェクト支援に応募した当初は、シールを利用したコースマーケティングや、区外の文人ゆかりの地（津和野など）と文人郷協定を結び、イベント部会、街づくり部会などを立ち上げて、部会同士で活動を行う体制を目指していた。しかし、採択後は、地域の人知ってもらうためのインナーブランディングと、活動を持続するための会員制度事業への着手に方向を転換した。</p>
	<p>【ビジネスモデル形成期】 キックオフミーティングで出された課題から、プロジェクト第 1 クールでは運営メンバーの拡大を目的に文人郷会員制度の体制づくりを目指した。会員見込み者（ステークホルダー）にとっての魅力を知り、文人とその作品を文京区の地域ブランディング、新旧住民間、訪問者と住民のつながりづくりに役立てることを話す場として文人郷会議を開催した。また、文人郷の体制づくりを目指して、文人や文人の地を活用した企画の発表・バックアップの場としての文人郷会議も開催した。さらに、インナーブランドの調査のためアンケート調査等も実施し、会員制度づくりの基盤を整えながら、文人と今の街をつなげる話をする文人談義も定期的に開催した。</p>
	<p>【展開基盤構築期】 支援終了後は、自分が進んでプロジェクトを実施するというよりも、新たにやりたいと言ってくれる人がいたら、その活動をサポートするようにしている。別の地域から声がかかることもあり、そこから新しい活動に広がっていくことが期待される。現状は、絵葉書制作プロジェクトなども実施している。</p>
<p>【新たな公共プロジェクトによる支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文人郷というリソースがあるから実施するという発想で始めたプロジェクトだったが、支援を通じて社会的意義を明確化した。 ・会員制度導入のアドバイスをを行った。 ・担当者自身が、メンター（第三者）や事務局からのアドバイスにより知識やスキルを高めた。 ・平成 27 年度社会起業アクション・ラーニング講座受講生（画家）を紹介したことで、プロジェクトの方向を転換した。 	<p>【地域コミュニティとの関わり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元々、地域とのつながりはあったが、支援プロジェクトとなったことで、新たな公共プロジェクトに関わった人（ALP 修了生など）や、各イベント等で出会った人が、NPO 法人街 ing 本郷の活動に参加することが多くなり、様々な新しいプロジェクトが生まれている。

イメージ写真

平成 25 年度支援プロジェクト
ハッピーファミリープロジェクト
(子育て kitchen)

【プロジェクト概要】

就学前の子どもが火や包丁を扱う料理を行うことにより、親の見守り力を高め、家庭で親子が一緒に料理をすることを旨とする「料理体験レッスン」を白山で実施している。単なる習い事としての料理教室ではなく、「子どもにやらせてあげられる親になる」ことを目標に、親子のフォローとコミュニケーションを大切にしながらレッスンを進めている。

【社会課題】

核家族化の影響や、初めての育児、パートナーからのサポートが少ないなど様々な理由から、育児で孤独を感じたり自信が持てなかったりする。さらに、相談できる人が周りにいないため、精神的に追い詰められる母親が増えている。地域においても、育児ストレスを共有したり発散したりできる場が少ない状況にある。

【個人の思い】

プロジェクト実施者が 4 人の子どもを育てた経験から、幼いうちから台所で料理を体験させることで、子どもが自立し親の見守り力が高まると感じている。その経験を社会に還元することで、育児ストレスを軽減し、それが原因となって起こる虐待などの負の連鎖をなくしたいという思いがある。

【着想期】

平成 24 年、社会起業講座に参加し、現在の事業の原型となるアイデアをプランニングする。同年 12 月に、知人の「やりたいことが決まっているならやるしかない」という言葉が後押しとなり、プランを実行する。小学生と実際にプランを実施してみると、想定外のことが多かった。

【立ち上げ期】

平成 25 年から、友人を対象とした親子の料理教室を自宅で定期的に運営し、価格設定や適正人数等を模索する。1 回は参加するけど続かない人や、腑に落ちない顔をしている人もいたが、親子と一緒に料理をする過程で変化していく確信があった。しかし、閑散期は辛く、この時期に事業をやめるという選択肢もあったが、やりたい気持ちは変わらなかったため、事業を継続することにした。

【ビジネスモデル形成期】※プロジェクト支援期間（平成 25 年 12 月～平成 26 年 7 月）

支援プロジェクト採択後、文京区職員やメンター（第三者）から料理教室だと指摘され、本人は「そうではない」という思いがあったが、うまく言語化できなかった。参加者から「子育てキッチンに参加して、見守るといことがわかった」と言われ、事業で伝えたいことは「親が子どものやることを見守る」ことだと言語化できた。また、メンターミーティングで「良いものはきちんと料金を取るべき」と言われたことが心に残る。2～3 歳児の親を対象にアンケート調査を実施し、事業の意義を裏付ける有力なデータ収集ができた。子育てシンポジウムも開催し、4 回セットで 2 万円、3 組までと事業の型が決まる。平成 26 年にプロジェクト支援が終了するが、自宅で事業を継続することに夫から反対を受ける。

【事業基盤構築期】

平成 26 年 8 月、白山に事業スペースを借りて、プロジェクトを継続する。秋は閑散期であることなどが把握できるようになる。区の支援により中小企業診断士に相談したことで、平成 27 年 11 月から小学生コースを廃止し、就学前の子どもを対象を絞る。今後、横展開に向けての人材育成を考えている。

【新たな公共プロジェクトによる支援】

- ・事務局、メンター（第三者）、本部員、関係課職員とのディスカッションから、自身の思いや活動の意義を言語化した。
- ・ターゲットの明確化や活動意義の伝え方などのポイントを伝える。
- ・メンター（第三者）や本部員からのアドバイスにより「料金をとる」ことの意味を伝えたことで、事業モデルが確立された。
- ・アンケート調査支援により、活動の客観的根拠の理解につながった。
- ・シンポジウム開催、チラシ作成などの支援により、対外的な発信力を強化した。

【地域コミュニティとの関わり】

- ・もともと主宰している子育てサークルなど、既存の参加コミュニティによる支援（立上げ時の協力者、口コミによる顧客確保など）が得られた。
- ・区とのつながりにより、中小企業診断士による相談など外部支援を得られた。

成長の
プロセス

イメージ写真

平成 25 年度支援プロジェクト
文京映画交流クラブ
(文京映画交流クラブ)

【プロジェクト概要】

地域のミドルシニアを対象にした、映画+対話の映画上映会を各地で開催し、引きこもりがちな高齢者の地域との交流を図っている。また、子どもを対象とした上映会も実施するなど多世代が参加するプロジェクトとなっている。この活動を基盤に、平成 28 年 3 月には、「文京映画祭」を開催し、映画を活用した地域の活性化、つながりづくりを推進している。

【社会課題】

地域のつながりが希薄となっており、特に高齢者などは、引きこもって外に出なくなる人も少なくない。また、「引きこもり予備軍」の人たちには、民生員や行政がアプローチしづらく、手立てがない状況にある。地域や民間の力で、これらの方々へアプローチすることが必要とされている。

【個人の思い】

プロジェクト実施者は、NPO 法人シニアジョブの「ご隠居の底力」(徳間書店)の「半遊・半働」という考えに感銘を受け、自分も地域に貢献をしたいと思っている。その一つとして、映画を通じて人と人とのつながり、仲間づくりの機会を作り、文京区を楽しく住みやすい街にしたいと考えている。

成長のプロセス

【着想期】

地域貢献をするためには地域の人の悩みを知る必要があると思い、平成 24 年の街角ミーティング、高齢福祉課の講座(ミニ教室)に参加した。最初は文京区で FM 放送をやろうと考えていたが、法律的にできないことを知り、初めての人でもフランクに話せる話題として映画を思いつく。試行的に上映会&おしゃべり会の開催を始める。

【立ち上げ期】

映画の上映よりも「おしゃべり会」の効果が高いことや、実際に引きこもり予備軍だった人たちが積極的に参加する様子を見て手ごたえを得る。アカデミー文京の施設を活用して、定期的に映画上映会を実施した。

【ビジネスモデル形成期】※プロジェクト支援 平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月

支援プロジェクトに採択され、代表が一人で実施していたプロジェクトの仕組化に取り組む。また、文京ミ・ラ・イ対話で出会ったメンバーがコアスタッフとして参加したことで、団体の運営体制が整う。区の高齢福祉課からの紹介がきっかけで、文京区にある日活株式会社へ飛び込み営業をしたところ、協力が得られることになる。さらに、支援プロジェクトとして平成 26 年の社会起業フェスタで発表したことで、一緒にやりたいという仲間が増えていった。また、支援の一環として実施されたメンターミーティングで、事業への高い評価を得たことが活動への自信につながり、その後継続していく精神的な礎となった。

【展開基盤構築期】

文京ミ・ラ・イ対話をきっかけに参加したコアスタッフの紹介で、上映会のメンバーにお母さんたちが増えはじめ、その後、ウーマンベースとの出会いから映画祭の構想が実現化していく。平成 27 年には、本格的に文京映画祭の実現に向けて活動を開始し、地域の企業や映画の専門家、地域の人たちの協力を得て、平成 28 年 3 月に映画祭の開催に至る。今後も、区内の各地域で、商店街や町会などと連携しながら、映画上映会を定期的に開催していく予定である。

なお、プロジェクトの発起人は、これからプロデュースと営業を担い、運営を他のメンバーにも広げていき、平成 28 年度も文京映画祭を開催する予定である。

【新たな公共プロジェクトによる支援】

- ・新たな公共プロジェクトのイベントで知り合った人を巻き込みながら活動の体制づくりを行った。
- ・事業の方向性を定めるため、メンター(第三者)や事務局のアドバイスにより社会的意義を明確化した。

【地域コミュニティとの関わり】

- ・支援終了後は、区からの助成金等を得て、活動を継続した。
- ・最初のターゲットであるシニアだけでなく、子育て中の母親世代とも接点生まれ、映画をテーマとする小学生の自由研究に協力するなど活動の幅が広がった。
- ・積極的に営業活動をすることで、多くの人に活動が認知され、地域住民や企業の参画を促すことができた。
- ・会場の提供など、地域企業の協力によりプロジェクトが実現した。

イメージ写真

地域版フューチャーセンター&心地よく暮らし、はたらく
 Loco-working 拠点「文京版 cococi」立ち上げプロジェクト
 (cococi2000)
 (ブンキョー庶務部 非営利型株式会社 Polaris)

【プロジェクト概要】

子育て中など制約のある中で、地域の中でワークシェアしながら、その人の状況に応じた働き方を選択できるという新しいワークスタイルを実施していく取組みである。既に世田谷区で実施していた仕組みを文京区で展開していくため、ブンキョー庶務部を立ち上げ、地域企業の庶務業務のサポートをする傍ら、子育てママならではの視点を活かして、地域イベント等の共同企画なども実施し、地域で暮らし働くことを推進している。

【社会課題】

子育てを理由にキャリアを断念せざるを得ない女性は多い。こうした女性たちが社会的なつながりを感じられずに不安に思っている一方で、これらの人材の社会的な活躍の場がなく埋もれている状況にある。

【個人の思い】

多様な価値観やスキルを持っている人が、それぞれの状況に応じて力を発揮し、社会と関わっていく仕組みが必要と考えている。また、仕事をきっかけに地域とのつながりを生み出す「シゴト軸」のコミュニティを立ち上げることで、文京区に暮らし働く女性たちの地域とのつながりをつくる必要もあると考えている。

【着想期】

世田谷区で既に実施していた取組みを他地域へ展開すること（ソーシャルフランチャイズ）を検討していたところ、文京区の新たな公共プロジェクトの取組みを知り、文京区を基盤とした活動を実施することとした。ソーシャルフランチャイズには、地域に根付く必要であるため、新たな公共プロジェクトの支援プロジェクトとなることは有益と判断した。

【立ち上げ期】 ※プロジェクト支援期間（平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月）

支援プロジェクト採択後、事務局とソーシャルフランチャイズに必要なステップを整理しながら、地域での体制づくりのために、まずは働き方を考えるイベントを実施した。そこで活動に興味を持ってくれた人や参加したい人にアプローチすることができた。一方、文京区で新規に事業を展開することに難しさを感じ、地域に根付く土台作りには苦労した。そこで、文京ミ・ラ・イ対話に参加し、地域の人の顔が見えてきたことで、文京区においてプロジェクトを実施していく実感を得ることができた。さらに、事務局から地域企業などの紹介を得たことで、今後の仕事にもつながる関係づくりが進んだ。スタッフについては、座談会や説明会を重ね、登録メンバーが増えていった。ただし、これらのメンバーがスタッフ側のスタンスとなるマインドチェンジには苦労した。お茶会などを数回実施することで、cococi としての考え方の共有などを行った。キックオフ会（ブンキョー庶務部のお披露目会）を実施することとなり、その実施に向けてのミーティングで、初めて、ブンキョー庶務部のメンバーそれぞれの役割が明確になり、スタッフとしてのメンバーのマインドチェンジが行われた。また、キックオフ会でメンバーそれぞれが決意表明をすることで、主体的に関われるようになった。

【ビジネスモデル形成期】

世田谷区のスキームを活かしながら、地域企業からの依頼などをブンキョー庶務部として受託した。さらに、地域のプロジェクトにも企画段階から参画したり、助成金を得るなどして活動の幅を広げていった。

【展開基盤構築期】

現在、営業活動をつづけながら、地域に根ざした、ブンキョー庶務部ならではの活動のあり方について検討をしている。

【新たな公共プロジェクトによる支援】

- ・ディスカッションを通じて活動の社会的意義や、これまでの活動のノウハウを明確化し、プログラム化を実施した。
- ・文京ミ・ラ・イ対話など地域とつながる場を提供した。
- ・地域のキーパーソンなどを紹介するなど、地域のネットワークづくりをサポートした。
- ・団体の内部ミーティングへの参加などを通じて、体制づくりをサポートした。

【地域コミュニティとの関わり】

- ・商店街、地域企業との協働や、地域機関（商工会議所等）との結びつきにより、地域のプロジェクトに参画するなど、活動の幅が広がっていった。

成長のプロセス

イメージ写真

「ようこそサカミチ in 文京 2023」
 (減災連携ステークホルダー・ミーティングの
 モデル化とサカミチ観光開発事業)
 (本郷いきぬき工房)

【プロジェクト概要】

本郷いきぬき工房では、非常時にその場に居合わせた人と助け合いながら生き抜くことを目的に、日常から非常時に備える、つながりをつくることを目指し活動している。本プロジェクトでは、その中でも、サカミチをキーワードにした街歩きをしながら、防災意識を高める事業（坂の駅事業）を確立し、それらの街歩きのガイドの育成を行うものである。さらに、専門家や町会、行政、企業等様々なステークホルダーによる防災ミーティングも実施し、防災をキーワードにキーパーソンをつなげ、さらにアクションへとつなげる活動を行っている。

【社会課題】

首都直下型地震が懸念される中、自助・共助で災害に備えることが必要であるが、自分事とし防災意識を高めることは難しい状況である。また、防災の話は専門的であり、恐怖を伴うものであることも、自分事として考えられない要因となっている。

【個人の思い】

阪神淡路大震災のボランティア経験から、生き埋めで亡くなる人をなくしたいと強く感じている。そのためには発災後 72 時間を地域で支え合って生き抜く力が必要であり、その後の復興にも人のつながりが何よりも大切であるため、日ごろより個々に防災意識を持ち、助け合える環境・関係をつくりたいと考えている。

【着想期】

プロジェクト実施者は、本郷地区出身のため、地域で何か活動をしたいと画策していたところ、平成 25 年に東京大学で実施された社会起業アクション・ラーニング講座のシンポジウムで、地域の NPO 法人街 ing 本郷のことを知り、活動を手伝うようになる。その後、平成 26 年のシンポジウムや文京ミ・ラ・イ対話等のプログラムへの参加を経て、社会起業アクション・ラーニング講座に参加した。同講座の中で、阪神淡路大震災での体験より自分の中にあつた「防災」をテーマに活動していくことを決意した。

【立ち上げ期】※登録プロジェクト（平成 26 年 6 月～平成 27 年 3 月）

社会起業アクション・ラーニング講座の試行的アクションを実施するため、防災ツアーを企画する。NPO 法人街 ing 本郷や東京大学の学生などの協力を得ながら、事業を実施し手ごたえを得る。その後、NPO 法人街 ing 本郷の活動や文京建築会ユースの活動にも参加しながら、地域とのネットワークを拡大していく。社会起業フェスタでの発表をきっかけに仲間が拡大し、社会起業アクション・ラーニング講座受講生の仲間にも防災の専門家がいたことからメンバーに加わっていただき、本格的な組織の体制を固めていった。その後、専門家など様々なステークホルダーが参加するステークホルダー・ミーティングを実施した。さらに、社協と連携しての災福カフェなど防災について考えるワークショップも実施し、実績を重ねていった。また、大成建設とのコラボ案件を実施する中で、現在のコアメンバーとなるキーパーソンとの出会いもあつた。さらに、国際的な防災イベントにおいても、ソーシャルな事例として紹介された。

【ビジネスモデル形成期】※登録プロジェクト（平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月）

平成 27 年度に支援プロジェクトに採択される。さらに、社会福祉協議会の助成金も得て団体としての活動が本格化していく。新プロジェクトとして、「サカミチ」をキーワードとした防災×観光のスキームに着手し、ユニバーサル街歩きの試行などを繰り返しながら、「坂の駅事業」という事業スタイルの構想に至る。事務局とのディスカッションなどを通じて、「坂の駅」「坂の駅 駅長育成」のプログラムを開発し、試行的な取組みを経て、本格的な事業化に向けて準備をしている。また、専門家、行政、町会、障害者福祉の関係者の方などが一同に会して地域の防災の課題の抽出などを行うミーティングや勉強会も実施している。地域とのネットワークの拡大により、地元企業とコラボした防災訓練などの可能性も広がる。

成長の
プロセス

【新たな公共プロジェクトによる支援】

- ・想いを実際のプランに整理し、アクションへとつなげ、事業化のきっかけを提供した。
- ・社会起業フェスタ等、発表の場の提供により、活動の広報、仲間づくり（体制づくり）へ寄与した。
- ・社会福祉協議会との接点を提供し、ワークショップ開催や助成金取得へとつなげた。
- ・支援プロジェクトとなったことで、事務局とのディスカッションを重ね、活動の社会的意義の明確化及び事業プログラムの開発をサポートした。

【地域コミュニティとの関わり】

- ・防災の専門家によるアドバイスにより、活動への根拠の提供や活動の信頼度向上に貢献した。
- ・障害者団体や町会、街歩きの専門家などの協力を得て、ユニバーサル街歩きが実現し、多様なステークホルダーや当事者が参加することで、活動の意義を実感できた。
- ・東京大学研究室の協力を得て、IT ツールの活用による坂道マップづくりが、学会で発表される機会を得た。
- ・地域とのネットワーク拡大により、地域企業との協働につながった。

イメージ写真

ぶんきょういんぐれす
(ぶんきょう・いんぐれす)

【プロジェクト概要】

インGRESゲームを活用した地域の活性化とブランディングを目指し、定期的に地域の中でインGRES体験会などを実施している。実施に当っては、地元のマルシェに「やきいもブースの出店」などを行い、インGRESプレイヤーと地域との交流を促す工夫をしている。インGRESプレイヤーにとっての地域の魅力を独自にWEBなどにまとめ、情報発信も行っている。

【社会課題】

地域の商店街の活性化には、若年層へのアプローチなどの工夫が必要だが、これといった打開策が少ないのが現状である。新しいツールやアプローチを地域として導入していく必要があるが、商店街の担い手も高齢化しているため、導入が困難な状況にある。新しいものを地域に導入するときの「つなぐ人材」が不足している状況である。

【個人の思い】

自分の子どもがゲームばかりしていることが気になり、一緒に外で遊べるようにと、インGRESゲームを活用した取組みを考えた。その取組みに可能性を感じ、インGRESゲームで地域を楽しみながら、地域とつながりたいと思う。また、そのような環境を整えることが、インGRESプレイヤーにとってもメリットになると考えている。

成長の
プロセス

【着想期】

社会起業アクション・ラーニング講座のアクションの一環として、子どもたちと一緒に文京区の街でインGRESを行い、工夫次第では、もっと街を楽しみながらインGRESプレイヤーを文京区に呼び込み、地域の活性化に役立てることができるのではないかとこの想いに手ごたえを得る。

【立ち上げ期】

地域の商店街に、インGRESの理解と協力を得るため、地道に説明会などを行った。なかなか協力を得られなかったが、平成27年2月の社会起業フェスタで、商店街の活性化のためのアイデア探しをしていた青年部の人と出会う。その後、地域へのインGRESの理解を深める活動に着手していった。トライアルとして、「NPO 法人街ing 本郷」等との連携によるインGRES体験会なども実施した。

【ビジネスモデル形成期】※プロジェクト支援期間（平成27年8月～平成28年3月）

プロジェクト支援に採択されたことをきっかけに、本格的に活動を実施していく。支援プログラムの一環であるメンターミーティングで、「地域の活性化ありきではなく、インGRESプレイヤーに魅力ある街にすることで、人が集まり、それが地域の活性化につながる」とアドバイスを得て、事業の方向性が固まった。元々IT系の雑誌ライターであったこともあり、スキルを活かして独自のサイトを立ち上げ、ポータルや文京区の魅力について情報発信を続け、文京区の隠れた魅力を伝え続けた。また、社会起業フェスタで知り合った町会青年部の方の紹介で、地元商店街のマルシェにやきいもブースを定期的に出展し、併せてインGRES体験会（やきいもインGRESなど）を実施することで、地域とインGRESプレイヤーの双方の理解を深める活動を行っている。

【事業基盤構築期】

定期的な体験会の実施に加え、『Pokémon GO』などの新しいゲームを導入することで、更なる地域の交流や活性化に取り組んでいく予定である。

【新たな公共プロジェクトによる支援】

- ・社会起業アクション・ラーニング講座において、想いやアイデアのプラン化をサポートした。
- ・受講生同士のネットワーク化（地域の仲間づくり）をフォローした。
- ・社会起業フェスタなどの区民の方との交流の場の提供により、サポーターを得るなど（体制づくり）、活動の認知度向上に貢献した。
- ・プロジェクト支援において、事務局やメンター（第三者）とのディスカッションにより、事業の方向性や社会課題解決への意義の明確化、目標設定をサポートした。

【地域コミュニティとの関わり】

- ・地縁者による紹介（地元商店街の青年会のメンバー）により、地域活動の理解・協力が進んだ。
- ・商店街でのマルシェに出展するなど、地域の人と協働する土壌を得られた。

イメージ写真

平成 27 年度支援プロジェクト
 まちのキャッチフレーズ、創って使い倒して
 ずっとつながるプロジェクト
 (文京かるた隊)

【プロジェクト概要】

地域の様々な活動や地域資源を、かるたによって「見える化」し、地域の人を知ってもらうことで、地域のつながりづくりの一助としてもらうことが目的である。対象となる団体などに取材をして、読み札、取り札を作成し、さらに詳しい情報を WEB で紹介するなど、かるたを通じて情報発信するという一連の製作ノウハウを確立している。また、製作したかるたの活用についても検討しており、それを活用した地域のつながりづくりや、場をつくる「かるたファシリテーター」の育成も行う予定である。

【社会課題】

文京区には、古くから住む旧住民とマンションなどに転居してきた新住民がおり、その接点が少ないことが課題となっている。また、それぞれにコミュニティを持っていても、そのコミュニティ同士が交わるきっかけや知り合えるきっかけが少ないことが、「つながりがない」と感じる状況を引き起こしている。

【個人の思い】

文京区に地域のつながりが少ないことを懸念し、かるたを活用して、地域のことを知るきっかけや、つながりづくりのきっかけにしたいと考えている。群馬県出身であることから、地域ゆかりの上毛かるたのような地域かるたをつくりたいと考えている。

成長の
プロセス

【着想期】

平成 24 年、勤務先を退職した後に、家庭以外の居場所を探していたところ、文京区の地域貢献講座（街角ミーティング）に参加し、地元の知り合いができる。また、東京大学で実施した社会起業アクション・ラーニング講座で、かるたを活用した活動アイデアを着想する。

【立ち上げ期】※登録プロジェクト 平成 26 年 6 月～平成 27 年 3 月

平成 25 年、街角ミーティングや社会起業アクション・ラーニング講座のメンバーで集まって「文京かるた隊」を立ち上げる。区のイベントで知り合った方の紹介で、こまじいの家でかるた会を開催するなど活動を広げていった。自分のやりたいかるたの活動を続けるためには地域とのつながりが必要だと思い始め、平成 25 年の社会起業アクション・ラーニング講座を受講したことで、地域とのネットワークがさらに広がる。その後も地域での活動を継続し、平成 26 年の登録プロジェクトとなった。

【ビジネスモデル形成期】※支援プロジェクト 平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月

支援プロジェクトとして、文京かるた隊のプロジェクトが採択され、構想を具体化していった。単なる地域資源を知らせるだけのかるたではなく、地域のつながりを生むかるたにするにはどうしたよいか、どのような社会的課題を解決すべきか、について事務局と何度もディスカッションを行なった。こうした事務局とのディスカッションや、メンター（第三者）のアドバイスを受けたことで、文京かるた隊の活動を「見えていない地域の活動・資源」を「見える化」することに定める。サンプル作成を通じて、かるた製作のノウハウも固まりつつある。また、チームの体制としても、支援説明会で出会った人がサポーターとして加入したり、かるたライターの体験説明会で新たな仲間を得たりと、活動を展開する基盤ができては始めている。数枚の試作も行い手ごたえを得ている。

【事業基盤構築期】

【新たな公共プロジェクトによる支援】

- ・地域貢献講座などで、地域の知り合いやネットワークが拡大し、協力者や共感者を集めることができた。
- ・社会起業アクション・ラーニング講座で、プラン作りをサポートした。
- ・事務局やメンター（第三者）とのディスカッションを重ね、自身の活動の方向性や、意味づけ、目指すことの意味、ノウハウの確立などを行った。
- ・プロジェクトの体制づくりをサポートした。
- ・地域ネットワーク作りにおいて、登録プロジェクト、支援プロジェクトであることが信頼性の付与や認知度の向上につながった。

【地域コミュニティとの関わり】

- ・街角ミーティングなどで知り合ったメンバーを中心に地域とのネットワークが広がった。
- ・区職員などの紹介を得て社協とのつながりが生まれ、活動の場が広がった。
- ・新たな公共プロジェクトに参加したことで、町会、消防団などの仕組みを理解し、さらに知り合いも増えるなど、自身の中で地域が身近なものになった。地縁ではない新しい「地域軸」のコミュニティを作ることができ、相互支援ができる関係が築けた。

イメージ写真

平成 25 年度登録プロジェクト
地域密着型介護・保育プロジェクト
(株式会社ツリー・アンド・ツリー)

【プロジェクト概要】

地域の様々な人が関わり、交流する地域密着型の学童保育事業を実施している。子どもたちとご近所の人が放課後と一緒に過ごすことで、子どもたちが地域を知るきっかけとなる。また、子どもとの交流を通じて、高齢者や地域の人の生きがいややりがいの創出にもつながっている。毎日の学童保育に加え、地域の方の協力を得ながら、多分野のワークショップなどを開催し、昼食や夕食の提供なども実施している。さらに、カフェ事業も行うことで、多世代が交流できる地域の居場所となっている。

【社会課題】

定年退職後の高齢者の居場所や生きがいづくりが課題となっている。また、従来の高齢者サービスでは満足できない層も多くいるため、活躍の場、セカンドキャリアの活かし方も課題である。さらに、地域では、核家族化により、世代間の交流や地域のつながり、お互いに知り合うきっかけが少なくなっている。

【個人の思い】

コンサルティング会社に勤務していた 2005 年に、20 日間ほど仕事でアフリカのタンザニアに行く。貧困問題を目の当たりにして衝撃を受けたことをきっかけに、日本にも様々な社会問題が身近にあることに気付く。体力・気力・財力を考慮して 40 才になる前に起業しようと決意し、介護・学童保育のビジネスプランを考える。

【着想期】※プロジェクト登録 平成 25 年 6 月～平成 26 年 3 月

コンサルティング会社勤務時代のタンザニアでの経験が、自身の価値観を変えるきっかけとなる。地域での起業を画策し、介護事業と学童保育を同時にやりたいという意思が明確になる。仕事柄、事業プランを自分で作ることができるが、地域とのつながりが皆無であったため、社会起業アクション・ラーニング講座を受講した。その後、文京ミ・ラ・イ対話にも数回参加し、地域課題について理解を深めていく。

【立ち上げ期】

平成 25 年から、プロジェクトの実施場所を探し始め、町会の会館を借りて、社会起業アクション・ラーニング講座の受講生の協力を得ながら、お試し学童保育を開催し手ごたえを得る。その後、事業化に向けて、自宅などを開放した試行を繰り返しながら、プロジェクトを実施できる物件探しに着手していく。

【ビジネスモデル形成期】

当初に思い描いた介護・学童保育のビジネスモデルを実施する予定で物件探しを始める。しかし、介護分野への新規参入のハードルが高かったため、介護事業は一旦保留し、学童保育だけの事業化を検討し始める。学童保育は補助金を受けない限り、介護分野に比べて許認可が得られやすく、空き家があれば学童保育を始めることも可能であった。まず、学童保育事業から始めて、その後、少しずつ地域での認知度を高めながら、いずれ高齢者向けの事業を展開することとした。夫の協力により、現在のツリー・アンド・ツリーの物件を確保し、平成 27 年 3 月にオープンとなった。学童保育事業として、平成 28 年には会員数も増え、定常的に事業として実施している。また、預かり保育以外にもワークショップの開催やカフェ事業を行い、高齢者や子育て中のお母さんなど、多世代の居場所となっている。

【展開基盤構築期】

【新たな公共プロジェクトによる支援】

- ・事業計画づくりのサポート(プロジェクト登録のための事業計画作成が、事業化を具体的に考える機会となった)を行う。
- ・社会起業アクション・ラーニング講座の受講などにより、新たな公共プロジェクトのスキームの中で、行政や地域のキーパーソンなどつながりネットワークを構築する。さらに、ステークホルダーなどの協力者を紹介した。
- ・「登録プロジェクト」という行政の後ろ盾が、信頼度や知名度アップ、地域のつながりづくりに影響した。

【地域コミュニティとの関わり】

- ・地域密着型の事業を展開するためには、地域とのつながりが重要であり、様々な人に紹介してもらったり実際に会ったりする中で、地域でビジネスをする意味や、方法を理解することができた。
- ・物件探しで、地域の人の協力を得ながら進めた。
- ・地域住民が学童保育のスタッフを務めるなど、地域の人材のつながりが事業を支えている。

成長の
プロセス

イメージ写真

平成 25 年度登録プロジェクト
 武道（スポーツ）によるコミュニティ作り
 →夜 9 時までの子育て支援
 (TEAM 空)

【プロジェクト概要】

夜 9 時までの空手教室。学童保育修了後に、集団で道場近くのコミュニティカフェ「風のやすみば」に移動し、そこで夕食を取ったあとに空手教室で稽古をする、という形で子どもを預かる事業。当初は 4 ヶ月間だけ試行する予定であったが、保護者から継続の要望が多く、本格的にプロジェクトを実施することになった。プロジェクト実施者は仕組みをつくり、実際に動くのは空手教室の先生と「風のやすみば」のスタッフというように役割を分担することで事業を継続している。

【社会課題】

共働きで育児をする親が増えている中で、仕事と子育ての両立に悩む人は多い。また、親の帰りが遅くなることによる「孤食」などが原因で、子どもの精神的・身体的な成長にも悪影響を及ぼす可能性がある。

【個人の思い】

これまで仕事一筋で働いてきたメーカー勤務の 50 代サラリーマンが、文京ミ・ラ・イ対話に参加したことをきっかけに、地域での「スープの冷めない距離でのつながり」を求めている人が多くいるということに気付く。そこで空手教室を子育て支援のコミュニティづくりに活かしたいと考えている。

成長のプロセス

【着想期】

平成 25 年に、自分が通っていた空手教室からの依頼により、文京ミ・ラ・イ対話に参加した。そこで、道場で子どもを預かることが子育て支援になることに気付く。実際に子どものお迎えのために早く退社しなければならぬ部下がいたこともあり、子育て支援で何かできそうだとヒントを得る。

【立ち上げ期】

文京ミ・ラ・イ対話で構想のヒントを得た後に、勤務先の新規事業開発研修で使用したフレームワークを活用して考えたところ、ビジネスとしても実施できそうだと実感を得る。食事の提供が課題であったが、「風のやすみば」のスタッフと文京ミ・ラ・イ対話で意気投合し、一緒にやろうということになる。当初、「風のやすみば」の代表は子どもを預かることの大変さと責任問題を考えると、この構想には反対であったが、4 ヶ月間限定ということで実施することが決まる。5:45 に学童保育を終えて「風のやすみば」に移動し、そこで食事をとり、6:45 に空手教室の先生が「風のやすみば」に子どもたちを迎えにくる。その後、9 時に親が迎えに来るまで空手の稽古をすることになる。1 ヶ月の利用料は 1 人 6,000 円というスキームを固める。

【ビジネスモデル形成期】 ※平成 26 年 6 月～平成 27 年 3 月までプロジェクト登録

4 ヶ月間の試行後に、保護者から継続してほしいという意見が多かったため、事業を継続することになる。社会福祉協議会のスタートアップ助成金を活用して事業を継続した。その後、ヤフーニュースに掲載されたことにより視察が増えるなど、注目されるようになる。また、他の行政からスタートアップ講座などの講師として招かれるなど知名度が高くなる。さらに、社内表彰システムの社会貢献賞に応募したところ、世界大会に参加するまでに事業が評価された。

【展開基盤構築期】

その後、「風のやすみば」では、本事業を参考に、貧困家庭の子どもに食事つきで勉強を教える会や、道場でのいけばな教室、法政大学の学生とのコラボが生まれるなど広がりを見せている。さらに、夜 9 時までの子育て支援については、ノウハウとスキームが固まっているため、今後は水平展開をすることで、働く子育て世代を支援していく。また、日曜日の親子空手教室も好評であり、父親と子どもの関係づくりにも貢献している。

【新たな公共プロジェクトによる支援】

- ・地域課題やニーズを知る場を提供（文京ミ・ラ・イ対話）した。
- ・地域ネットワークを広げる場や、地域リソースにつながる場を提供（文京ミ・ラ・イ対話、交流会）した。

【地域コミュニティとの関わり】

- ・地域ネットワークの拡大で、お互い様の関係が地域の中にでき、相互支援の仕組みが構築された。
- ・社会福祉協議会による助成金のサポートが、事業継続へとつながっている。
- ・もともとお祭りなど地域の活動に参加していたが、当プロジェクトを通じて、より地域に目を向けるようになり、ビジネススキルを生かして地域に役立ちたいという意識が高まった。

イメージ写真

平成 25 年度 ALP 修了生プロジェクト
 社会験学アフタースクール
 ～子どもたちが会社の魅力を体験し、社会に伝えます～
 (NPO 法人 キュリオシティ)

【プロジェクト概要】

高校生向けチャリティ起業体験プログラム（現「まじプロ」）。高校生が支援する社会問題を選び、チャリティ資金の獲得に向けたイベントや物販などの企画を自らのグループで行う。この活動で得た収益は、自ら希望したNPO等へ寄付する。共に活動に参加する同世代の仲間をはじめ、地域で働く人、活動を支える社会人や大学生、社会問題の解決に向けて活動する人など、世代、職業、属性を超えた様々な人が関わることで、多様な価値観に触れることを目指す。

【社会課題】

高校生や大学生にとっては、他世代の人や地域で働く人など、多様な価値観に触れる機会が少なく、固定観念に縛られてキャリア選択をしてしまいがちである。また、自分で考えて何か行動を起こすという経験や、「お金を稼ぐ・対価を得る」「社会課題を認識・解決する難しさ」というリアルな経験の機会が欠けている。

【個人の思い】

自らの病気の体験から、やりたいことをやるという意識は高かった。高校生や大学生の圧倒的な体験不足を懸念しており、「高校生や大学生には自分と同じようになってほしくない。もう少しいろいろ考えて大人になった方がいい」という問題意識があり、それを実現するために、NPO 法人を立ち上げた。

【着想期】

もともと会社員として働きながら、高校生の生きる力をつけることを目的に NPO を立ち上げて活動していたが、地域のつながりもなく展開を模索していた。文京ミ・ラ・イ対話に数回参加し、その後、社会起業アクション・ラーニング講座を受講した。社会起業フェスタでは、後にサポーターとなるメンバー3名と出会う。

【立ち上げ期】

社会起業フェスタで出会ったメンバーと後日会い、話を聞いてもらいながらサポーターとして関わってもらうようになる。ディスカッションを繰り返すことで、当初、想定していた「社会験学」そのものとはならなかったが、「起業を体験する」、「自らプロジェクトを設計する」という現在のスタイルになった。平成 26 年度、文京区児童青少年課の助成金を得て、「まじプロ」の1年目を実施した。1年目は、協力学校やメンター（第三者）を探すといったことを地道に行いながら事業を進め、最終発表会には、地域の企業の協力を得られるまでのイベントになった。

【ビジネスモデル形成期】

平成 27 年度より、新たに平成 26 年度社会起業アクション・ラーニング講座修了生の協力も得ながら、2年目の事業を展開し、平成 28 年度も事業を継続している。3年間のふり返りを経て、今後の事業の展開について、さらにブラッシュアップを予定している。

【事業基盤構築期】

【新たな公共プロジェクトによる支援】

- ・社会起業アクション・ラーニング講座に参加したことで、地域との接点を持つことができた。特に、社会起業フェスタでのサポーターとの出会いが、事業を大きく進展するきっかけになった。
- ・活動に共感した他年度の社会起業アクション・ラーニング講座修了生もスタッフとしてサポートしている。

【地域コミュニティとの関わり】

- ・地域の中で出会った、サポーターのプロボノ的なアドバイスが、事業を具体化、実現化、継続化に導いている。
- ・コンテストに参加する高校生の告知などを、地元の学校の協力を得て行った。
- ・児童青少年課の助成金が活動の資金源となり、事業を継続している。
- ・高校生の起業のサポートや、発表会の場所の提供など、地域の商店街や地域企業の協力を得て実施している。

成長のプロセス

イメージ写真

平成 25 年度 ALP 修了生プロジェクト
 まちの暮らしを喜び・楽しむ
 「まちの LDK」@小石川
 (さきちゃんち)

【プロジェクト概要】

子どもたちが街の人に見守られながら、あそび、まなび、くつろぐ子どもたちの居場所、街の拠点＝「まちの LDK」として運営されている「さきちゃんち」。通常の運営に加え、子ども向けや、子育てママ向け、親子向けのイベントなどを実施し、子どもたちや子育てママの居場所となっている。また、お年寄りから縫い物を学ぶなど、多世代交流の場としても機能している。

【社会課題】

地域とのつながりがなく、子育ての孤立が進み、地域で子どもを共に育てるという環境が失われている。地域のつながりづくりの拠点、子どもたちを見守る拠点が望まれているものの、こうした居場所を行政が運営することは予算的にも仕組みとしても難しく、住民自身が主体的、自立的に運営していくことが望まれる。

【個人の思い】

前職を通じて、地域・街に関心を持つようになり、ドイツでの生活の中で自治の概念を学んだ。自身の子育て経験から「事業よりも理想としている『環境』を創りたい」という思いが強く、保育問題にも関心を寄せていた。平成 23 年の東日本大震災を契機に、他人任せではなく住民による自治が必要だと課題意識を持つ。

成長の
プロセス

【着想期】

東日本大震災が契機となり、フリーランスに。地域での仕事のきっかけを得るため平成 25 年に社会起業アクション・ラーニング講座に参加し、平成 26 年の社会起業フェスタで「まちの LDK」をしたいとの思いを語ったものの、仲間集めがネックとなっていた。

【立ち上げ期】

社会起業アクション・ラーニング講座修了後、平成 26 年の地域活動応援講座で、子どもが同じ保育園に通っていた人と出会い、地域への思いを共有したことより、共に地域メディア「JIBUN」を立ち上げた。JIBUN の活動や、社会起業アクション・ラーニング講座、交流会活動を経て、徐々に地域でのネットワークが広がっていった。はじめは、小石川在住の人からレンタルスペースを借りて、試行的に事業を開始したが、「子ども中心に環境を整えたい」という強い思いがあり、別の場所を探すことになった。地域でできた人脈を通じて社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターに出会い、現在の場所のオーナーを紹介されたことで、平成 27 年に「さきちゃんち」をオープンした。

【ビジネスモデル形成期】

120 m²のスペースを無償でレンタルすることになり、場所を確保することができた。協力者や資源が少しずつつながり、これらの協力を得ながら運営している状況にある。現在のスタッフ 5 名は、ボランティア的に無償で関わっているが、スタッフの状況によって運営が左右される危うさがあるため、継続的な運営についての難しさを感じている。平成 28 年度は、企業からの助成金を得て、継続的・発展的な運営を目指している。

【展開基盤構築期】

【新たな公共プロジェクトによる支援】

- ・プロジェクト実施者の想いを、事業プランへと落とし込むことをサポートした。社会起業アクション・ラーニング講座を通じて、自分の想いを文章としてまとめることで、やりたいことの方角性が定まった。
- ・社会起業アクション・ラーニング講座などを通じて、地域のつながり、キーパーソンとの出会いの場を提供した。

【地域コミュニティとの関わり】

- ・コアメンバーが形成（地域の別活動を一緒に実施することを通じて、地域のネットワークを得る）される。
- ・地域の方からの居場所の無償提供や、試行的な取組みのための場所の提供など、地縁者によるサポートがあった。
- ・交流会の参加や相互支援への参画によって、ネットワークが広がり、他の担い手のサポートが得られた。
- ・社会福祉協議会によるサポートで、場所を提供してくれる方と出会い、事業が実現化した。

3. 地域活動基盤を支える地域をつなぐ人たち

- 地域の担い手が、自分のプロジェクトを実施するに当たり、それらのプロジェクトや地域の担い手をサポートする人たちが必要である。
- プロジェクトの成長には、サポートする方の役割が重要である。
- 地域の中には、自らプロジェクトを立ち上げ実施することはできないが、地域で何かやれることをやりたい、自分を活かしたいと考えている人が多い。
- 3年間の取組みの中では、こうしたフォロワー的な立場で地域活動に関わり、サポートしている人の発掘も行った。
- サポーターは、個々のプロジェクトの成長に加え、地域活動を支える基盤の構成員としても、地域ネットワークの要となり、重要な役割を果たした。

① Aさんの場合（40代 女性（主婦））

活動の内容	対話の場をきっかけに、地域で活動している方と出会い、地域の様々な活動をサポートするようになった。現在、さきちゃんち代表、映画交流クラブコアメンバーなど、多くの団体のサポートを行っている。
事務局の果たした役割	<ul style="list-style-type: none"> ・対話の場により、地域課題、ニーズとの出会いが活動のきっかけとなった。 ・多くのプログラムや交流会活動に参加することで、地域のネットワークが広がり、次々とプロジェクトへ参画するようになった。
地域コミュニティの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・自らが活動を立ち上げるというよりは、他の担い手のサポートを志向していたため、関係しているプロジェクト以外にも、相互支援ネットワークの要となっている。 ・プログラムへの参加をきっかけに地域の知り合いが増えたこともあり、密着型活動へ参画することができた。

② Bさんの場合（40代 男性（公務員））

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・対話の場、社会起業フェスタをきっかけに、地域活動をしている団体や人と出会い、自分のやりたかった地域活動を始めるきっかけとなった。公務員というスキルを活用して、NPO 法人街 ing 本郷（一つ屋根の下プロジェクト）、キュリオシティのプロジェクトをサポートしている。
----	---

事務局の事業構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ・対話の場をきっかけに、地域課題やニーズを知り、自分のスキルを活かして、活動できることを知る。 ・これまで文京区に住んでいたが、地域の知り合いがほとんどいなかった。しかし本プロジェクトをきっかけに、地域での活動に参画し、それにより地域のネットワークが広がっていった。
地域による事業構築推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁者と知り合い、自ら暖めてきた新しいプロジェクトの提案も可能となった。 ・交流会への参加により、他の担い手ともつながり、適宜サポートを継続している（相互支援への参画）。 ・助成金を得て、サポートしているプロジェクトを運営している。

- 上記以外にも、社会起業フェスタをきっかけに、自らの専門性を活かして、地域活動をサポートしている人、商店街のプロジェクトと連携して地域の活性化事業に取り組む人もいた。
- 社会起業アクション・ラーニング講座受講生が、自らのプロジェクトに近いプロジェクトのメンバーとなり活躍しているケースもあった。
- フォロワー的な人材は多くいるが、地域で活動するための仲間と自分の役割を得るチャンスがなく、地域活動参画のきっかけを見出せないという場合が多い。
- 本プロジェクトのような、連続的かつ体系的なプログラムの提供と、担い手の見える化を行うことで、多くの層へリーチし、活動のきっかけを提供した。その結果、多くのフォロワーを発掘し、担い手を支える基盤の一つとして、フォロワー人材の活躍の場を提供することになった。
- フォロワー人材を得るためには、プロジェクト実施者と出会う場やチャンスの提供や、その際の明確な役割の提示が必要である。
- プロジェクト実施者に加え、フォロワーも加えた担い手のネットワーク「交流会」ができた。今後、こうしたネットワークの拡大が、活動を支える基盤力（地域力）の向上につながる。

4. 担い手・プロジェクト成長の鍵とは？

- ケース分析より、事務局支援及び地域コミュニティの関わりにおける「成長ポイント」は以下の通り。

【新たな公共プロジェクトの果たした役割】

- ・地域ネットワークの広がり
- ・事業の社会的意義の明確化
- ・地域密着型活動の開始のきっかけ
- ・講座での起業プラン作り
- ・地域課題、ニーズとの出会い
- ・活動のプログラム化
- ・コアメンバーの形成
- ・認知度向上（NPO 活動 PR フェア）
- ・広報力強化（パンフレット作成）
- ・地域ステークホルダー・ミーティング
- ・区の関連部署担当者の紹介
- ・関連機関の紹介
- ・年間活動計画の作成

【地域コミュニティの役割】

- ・地縁者による紹介
- ・他の担い手のサポート（相互支援への参画）
- ・地域人材との結びつき
- ・商店街、地域企業との協働
- ・社協によるサポート
- ・区の他事業による支援
- ・地域機関との結びつき
- ・コアメンバーの形成
- ・既存の参加コミュニティによる支援
- ・他 ALP 受講生等の活動への参画機会の提供
- ・その他の助成金等による支援
- ・学校との連携
- ・専門家との協働

- 担い手成長の着想期、立ち上げ期においては、事業計画を洗練するよりも、他者とのディスカッションを通じた想いの言語化、課題の再設定が重要なポイントとなった。
- 本プロジェクトを通じて、地域とのネットワークが得られたことや、活動を通じてその場が、広がっていくことが担い手の成長に大きく寄与した。
- 社会起業アクション・ラーニング講座においては、受講生同士のつながりづくりを重視しており、共に学び、支え合う仲間として、つながる仕組みづくりを実施した。
- アクションを通じた地域のキーパーソンや関係団体、企業などにつながる体験が、関係づくりのスキルアップにも寄与した。
- 担い手育成においては、各ステージにおいて、地域のソーシャルキャピタルにつながり、仲間を得ていく、共感を得ていく、リソースを得ていくのなどを、体験を通じて身につけていくことがポイントになった。

- 担い手育成のプロセスが、各種のプログラムで「ソーシャルキャピタルを得る力をつける」ものになっていた。
- 先導的な担い手が、自分のプロジェクトだけでなく、地域のリソースをつなげる役割を果たしたり、情報交換やそれぞれのプロジェクトをサポートするなどの現象も見られた。
- 対話から始まる一連のステップが、個々のプロジェクトや担い手の成長を促しただけでなく、地域で共に学び合うステップを通じて、中間支援的機能の向上につながった。個々の担い手の中間支援機能を担う構成員としてのレベルも向上した。
- 個別の担い手のサポートだけでなく、担い手を支える総合的な地域力をつける仕掛けもまた、地域の担い手の創出・育成のために重要である。

第3章

プログラム 担い手が生まれ、成長するための対話・学びの場・支援

1. 文京ミ・ラ・イ対話

(1) 企画趣旨

- 区民、地域活動団体、NPO等の地域で活動している方や、テーマに関心のある方が集まり、地域課題の解決策を考える対話の場であり、地域課題解決の担い手育成の入口である。
- 行政課題や行政の取組みについて知り、解決策を考える中で新たな担い手を発掘する場でもある。

(2) 3年間の取組みの中での気づきと変容

- 子育てや地域づくりなどの関心事をもとに区民が参加する入口の役目を果たす。
- 共通の関心事を持つ参加者の間で、日常の地域生活では出会わない人とつながる機会となった。
- 対話を通じて、活動の仲間を得たり、地域の友だちができた。また、地域活動への参加のきっかけになったり、自分にも何かできると認識を得ることができた。
- 課題の多様化が進む現代社会において、区民との共通課題を設定することは難しい。
- 行政側から地域課題を提示するだけでは、区民の共感を得ることが困難である。

<平成 25、26 年度>

- 行政だけでは解決できない「行政課題」が各年度の重点テーマとした。
- 平成 25 年度「Yes!で文京の未来を語ろう」では、地域課題を対話の出発点とするのではなく、区民それぞれがやりたいことを出発点に対話を実施した。
- 個人の問題意識をコミュニティや社会の問題として捉えるというプロセスを踏む設計とした。
- 行政から提示された課題に対して、住民は理解したり意見したりすることはできても、主体的に動くことは難しいということ学んだ。
- 区民が自ら発見したテーマだからこそ、主体的な動

きが生まれ、地域で何が起きているかを知り、自分の感じていることを分かち合うことで大きな意味を見出した。

- 課題解決について話し合ったことで、解決策の方向性が見えてきても、結局誰が担うのかが見えないと地域やテーマの具体化が進まない。

<平成 27 年度>

- 区民に関心の高い社会課題から重点テーマを設定した。
- 都市暮らしの豊かさをテーマに、一般的な社会課題について対話を行った。
- 大学や文京区青少年プラザ (b・lab) と連携し、区内の各地域で開催した。
- 新たな参加者を得ることができ、多様な主体との連携の可能性も見えてきた。
- 参加者からのアクション宣言を行うことにより、地域活動の主体は参加者一人ひとりであるとの意識づけを行った。
- 社会起業アクション・ラーニング講座の受講へとつながったケースもある。

(3) 見えてきた課題

<重点テーマ>

- 開催時間、テーマ設定、会場設定等の工夫を行うことにより、地域活動に関心のある幅広い世代からの参加につながった。
- 区が考える地域課題と区民の関心事は、必ずしも一致するものではないため、テーマ設定の工夫や検討が必要である。

<参加層>

- 町会など既存の地縁組織で活動する方々が参加しづらかった。
- 文京区に住む 40 代など、新たな活動の担い手を創出できた。
- 「対話することに意味がある」ということを区民が習得することができた。

<開催頻度>

- 対話のプログラムの開催頻度があまり高くなかったため、イベント的な側面が強かった。
- 区民にとって地域の「入口」という機能に注目するのであれば、定期的に開催することが必要である。

<区民ファシリテーター>

- 区民の目線で場を設定できるファシリテーターを、区民の中から育てていくことが重要である。

(4) プログラムの意義と今後に向けた提言

- 区民は、地域課題を知り、自分の考えていることを伝え、他の区民の意見を聴く機会を求めている。
- 地域との接点づくり、つながりづくりを通して、同じ課題に関心を持つ地域の人たちの顔が見える意義が大きい。
- 他者の意見を聴きながら自分の中にある問題意識を明確にし、地域の中で主体的に動きだすきっかけや、仲間を広げるきっかけとなる。
- 行政側の文脈から提案するテーマや、担い手が明確になっていない状況での解決策づくりでは、住民が自発的に動きだすことは難しい。
- 住民側の文脈から、どこで、誰が、どう活動を担っていくのかを明確にした対話の場が必要である。

2. 社会起業講座

(1) 企画趣旨

<社会起業入門講座>

- これから地域活動を始めたいと考えている人や、地域課題の解決にビジネスの手法を活かして取り組みたい人たちが、地域のつながりづくりを事業化するためのノウハウや、コミュニティ事業のプランづくりを学ぶ。

<社会起業アクション・ラーニング講座（以下、「ALP」）>

- 地域課題の解決を継続・発展する事業としていくために、受講生が自らの地域課題への問題意識をもとに解決策を事業プランとして具体化し、地域の中で試行やアクションを行いながら実践力を身に付ける。

<文京社会起業フェスタ>

- ALP 受講生、プロジェクト登録・支援団体が一堂に会し、プロジェクトの実施者と地域の住民が出会い、つながる機会

(2) 3年間の取組みの中での気づきと変容

<ALP>

- 自ら関心のあるテーマ、問題意識を持っていたとしても、地域との接点がある人は少ないため、ALP への参加を通じて地域の人たちとのコミュニケーションを深め、構造的な課題を理解することが重要なプロセスとなった。
- ALP 参加者は、異なる問題意識や関心を持っているが、文京区という地域を共通項として持っていることから、テーマに関係なく人や機会を紹介し合ったり、連携して区民向け講座を実施したりと、多くのつながりが生まれた。
- 講座修了後も、自発的な交流会などを通じて、共に支え合う地域の仲間としての関係性が続いている。
- ALP 参加者は、それぞれがチャレンジする同志としてつながることがあっても、一緒に事業をするチームになるケースは少なかった。
- 社会起業フェスタにおいては、事業プランを持っている ALP 参加者と、自分にできることを探している区民が出会うことで、新たなチームが生まれることが特徴的である。
- ALP 参加者は、アイデアやリソースを持つ区民と出会うことができ、自ら実行したい事業への参画者や協力者を拡大し、事業の基盤づくりにつながった事例が多数あった。
- ALP 受講生の中には、既に地域で事業を始め、地域との接点が必要だと感じ、それを求めて受講する方がいた。彼らは講座を通じて地域との関係づくりや、協働に対する理解を深めていった。
- 既に地域で事業を実施している方も地域課題解決の担い手、協働事業の対象者となり得る可能性が高い。一方で、区経済課で実施している創業支援セミナーやチャレンジショップ支援事業などで、普通に

起業した方々がソーシャル化して担い手となることも期待できる。

- 動き始めて1年くらいの地域密着型の事業者にアプローチすることで、担い手への裾野を広げていくことも可能である。

＜社会起業フェスタ＞

- 平成 25、26 年度の社会起業フェスタでは、各ブースにおける発表や交流について、発表時間帯によって聴衆人数にばらつきがあることが課題であった。
- 平成 27 年度は、集中的なプレゼンテーションタイムと個別交流時間を分けるなどプログラムを工夫したことで好評を得た。
- 支援プロジェクトについては、体験ワークショップを社会起業フェスタで実施することにより、体験を通じてより具体的にプロジェクトに触れることができるようになった。
- 「地域づくり」「大人の学び」といったテーマに参加者が集中するという傾向が見られた。そのため、より幅広いテーマへの参加が進むよう、テーマ設定等について工夫していく必要がある。

(3) 見えてきた課題

- 一連のプロセスを通じて、地域課題の解決を目的としたアイデアの模索期～初期事業モデルの確立期を支援した。
- 3年間を通じて、「人から教わる」よりも「実際に動いてみて学ぶ」ことの重要性がわかり、座学・演習・アクションのバランスを模索しながらプログラムの内容をブラッシュアップしてきた。今後、さらにアクションの比率を多くするなどして、よりプロジェクトの実行性を高める必要がある。
- ビジネスの手法など知識のインプットも必要であるため、平成 27 年度から ALP 受講生向けに動画でフォローするという試みも実施した。自分で学習できる環境をより整えていく必要がある。
- ALP 修了生同士のネットワークについては、事務局主導ではなく主体性に任せ、交流会を通じて適宜フォローしてきたが、区民が自立的に地域で活動する

土壌を整えるための相互支援（ピアカウンセリング）の基盤として、プロジェクトの連絡会を実施し、プログラム修了生が学び合うことで、プロジェクトがブラッシュアップできる場をサポートしていく必要がある。

(4) プログラムの意義と今後に向けた提言

- 従来の起業講座は、ビジネスプランを作り発表することに主眼を置いたものが多い。しかし、ALP は綺麗なプランを整えることよりも、周りの人や区民に対して自分のやりたい事業について伝えられるようになることを重視し、適切なステップを踏んでいけるプログラム構成とした。
- ALP の講座内で事業プランを構築し、起業支援者とのメンターミーティングでプロジェクトをブラッシュアップした上で、社会起業フェスタにおいて区民と出会う。という一連の流れを通して、参加者は徐々に地域課題を学び、「周りに対して問いかけ、検証する」というコンピテンシーを身に付けていった。
- 自分の事業をつくりたい人が、地域の人たちの理解を得て、協力者を広げていくプロセスを通じ、「起業に当たって、なぜ地域課題が大切か」「社会的に起業するとは」というコンセプトを、体験しながら実感することができた。
- 全ての ALP 受講生が、自分で新しい事業を始めるわけではない。ALP を通して、自分と同じ問題意識を持っている人が他にもいることを知り、その活動に合流したり、課題に対する自分のスタンスが明確になったことで、本当にやりたいことは他にあると気づき、撤退したケースもあった。
- ALP では、必ずしも「全員が起業する」ことがゴールではなく、いかにそれぞれの地域課題に対する主体性が高まったか、という視点で評価することも必要である。

3. プロジェクト支援

(1) 企画趣旨（登録、支援）

- 目的：社会起業家が文京区の地域課題の解決実行力を高め、行政と対等に協働できるパートナーとなれるように、事業の成長を加速させる。

<プロジェクト登録>

- プロジェクト支援の候補となるプロジェクトを登録し、特設サイトにおける広報や、文京ミ・ラ・イ対話、社会起業フェスタ等における区民との意見交換の機会を提供するなどして事業化を支援した。

<プロジェクト支援>

- 登録されたプロジェクトの中から、「文京区の地域課題の解決への貢献が大きく、事業として自立的、継続的に展開していく可能性が高い」と判断できるプロジェクトを支援本部で選考し、4ヶ月を1クールとして、最長2クールまで支援金の交付も含めた事業構築の総合的な支援を実施した。
- 2つのタイプ：試行的な実践等を通じて事業モデルが固まってきている段階の事業に対して、継続的に運営していける体制や仕組みの構築を支援する「継続力向上支援」と、事業モデルを安定的に運営できている段階の事業が、事業の大規模な拡大や複数拠点の展開などの展開力を向上するために必要となる運営体制や、仕組みの構築を支援する「展開力向上支援」がある。

(2) 3年間の取組みの中での気づきと変容

- 平成27年度は、他地域で事業を展開させているNPOのプロジェクトを、「展開力向上支援」として初めて支援したが、結果的に第1クールで支援終了となった。
- 社会的なテーマを全国的に展開したい社会起業家にとっては、区民を顧客の一部として獲得することに魅力があっても、「文京区をフィールドに、区と協働できるよう事業を成長させる」という枠組みに、時間と労力を割く意義や優先度を高くできないということがわかった。

- 区民から生まれたプロジェクトにとっては、文京区というエリアで事業を行い、区と協働することに大きな意義を持つ。そのため、支援選考の結果、事業性は高くなくても地域性が高いプロジェクトが採択された。
- プロジェクトは、区民の個人的な意思からスタートしているため、行政と協働で取り組むためには、個人の想いを公共的な視点から再設定する必要があった。このプロセスは、実施者、事務局双方にとって負荷のかかるプロセスであるが重要な学びとなった。
- この課題再設定のプロセスを通じて、個々の活動と地域課題の結びつけができたことにより、共感者や協力者が増えて活動が促進し、事業力向上の基盤づくりができた。
- 行政と対等に協働できる担い手となるためには、課題設定力と幅広い区民に対する供給力が必要となり、その実現に対する強い意志と地域の理解を得る時間が必要だということも3年間の取組みを通じてわかった。

(3) 見えてきた課題

- 前述のとおり、平成27年度に採択した「展開力向上支援」対象プロジェクトを実施する社会起業家に対して、「文京区をフィールドに、区と協働できるよう事業を成長させる」ことの意義を伝えるのに多くの時間を必要とした。
- 今後は、新たな公共プロジェクトのスキームで、地域に根付いて事業を展開していく意義・意味・メリットを、より丁寧に共有できる関係づくりが必要である。
- その他の支援プロジェクトについては、自立的に事業を展開しており、確実な成長が見られている。しかし、数値目標を設定し、それを達成するための支援にまで踏み込むことができなかった。まだ初期段階のため、数値目標などの設定は難しいと言えるが、今後どのように目標管理をしていくのか検討が求められる。

- 社会起業家が自分の実施したいことと、公共的な事業との相乗効果や関係性に気付くには、ある程度の時間が必要である。行政から委託された事業を実施するといった丸投げの「協働」ではなく、双方にとってメリットのある形で展開するためには、根気強く対話を重ねていくことと、支援期間だけで評価を急がないことが重要である。

(4) プログラムの意義と今後に向けた提言

- 地域課題解決プロジェクトは、個人の問題意識から始まるからこそ、主体的に動くことが可能になる。その一方で、同じ問題意識を持つ人同士が集まった共感性の高いコミュニティはできるが、それを多様な価値観を持つ地域社会全体に広げることは難しい。
- 地域全体に活動を広げるためには、公共的な視点からの「課題設定の深化」が必要となる。その探究プロセスに、プロジェクト実施者、行政、区民が参画することが、課題解決や地域づくりに意義を持つものである。
- 複雑な要素が絡み合う地域課題は、一つの担い手の事業だけでは、解決することが困難な場合がある。そのため、特定のプロジェクトが解決を担うために急成長を促す支援よりも、多数の担い手が参画できる基盤づくりのための支援に可能性があると考えられる。

4. 文京区 NPO 活動 PR フェア

(1) 企画趣旨

- 目的：文京区内の NPO 団体が取り組む社会課題や地域課題、活動の知恵・ノウハウについて区民が知り、学べる機会を提供することで、NPO 団体が取り組む活動の仲間づくりや、NPO 団体と区民との交流を促す。
- NPO 団体が掲げるテーマや活動内容に触れる体験を通じて、区民が自ら取り組みたい社会課題や地域課題を見つける機会をつくり、担い手候補の発掘や、社会起業講座への参加を促す。

(2) 3年間の取組みの中での気付きと変容

- 3年間の取組みを通して、単なる「団体活動紹介」のイベントではなく、地域課題の共有を通してコミュニケーションをする場として運営をしてきた。
- NPO 活動 PR フェア終了後のアンケートでは、参加団体から「自身の団体について意義などを改めて考えることができた」、「展示やミニ教室を通じて、自身の活動の見せ方（PR 方法）について改めて考えることができた」、「他の NPO の活動を知ることができた」といった感想が挙げられ、自分たちの活動を一方的に伝えるのではなく、団体同士、または区民との双方向でのコミュニケーションをすることの意義がわかった。

(3) 見えてきた課題

- 対話のプログラム同様、こうしたイベント型のプログラムは、当日の集客に気を取られてしまいがちであるが、地域課題の解決のために活動している NPO と行政、区民の継続的な関係性をつくっていくためには、単発のイベントの他に、日常的な場としてどう運営していくかも検討していく必要がある。

(4) プログラムの意義と今後に向けた提言

- 従来、行政と NPO の協働というと、助成金や事業委託がインセンティブとなっていることが多く、本来の意味でフラットな協働とは言えなかった。
- NPO 活動 PR フェアでは、NPO 活動に対する区民の共感や支援の輪を広げるだけでなく、団体間の交流を促すことを目的に、イベント自体を参加団体との協働で実施するための準備会を重ね、企画を一緒に検討してきた。ただ助成金を得ることだけが行政との協働ではなく、こういった場に出展することが運営基盤の強化や関係性づくりにつながるという自覚を団体が持つことになった。

5. 情報発信

(1) 広報戦略

- 人と人のつながりを広げる取組みとして、特設サイトや、SNS (Facebook、Twitter)、メールマガジンの運営、ニュースレターやポスターといった紙媒体を活用した PR 等、多様な広報媒体の特性を活かした広報を戦略的に行うことにより、地域活動に関心のある方へ情報を確実に届ける発信に努めた。特に、SNS による情報発信は、「人」に着目して、地域で活動している団体や人、各プログラムの参加者の様子をリアルタイムで伝えることを心掛けた。例えば、行政発信の広報となると、ひとつの記事を投稿するごとに事前チェックが必要となり、イベント開催中の様子など臨場感を持って伝えることが難しくなる上、集客のタイミングを逃す可能性もある。そこで、区とパートナー事業者の連合体である「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム運営委員会」が主体となって情報発信をすることで、「文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム」の Facebook におけるリアルタイムでの投稿や、プロジェクト関係者の「顔」が見える広報を可能とした。
- 地域活動に少しでも関心のある方たちに安心感と親近感を持ってもらうことができ、「プログラムに参加してみよう」「自分も何かしてみよう」と思ってもらえることにより、各プログラムの集客力を高めることができた。
- 平成 27 年度は、社会起業フェスタの Facebook イベントページを立ち上げ、発表の様子を紹介するなど情報発信の工夫をした。イベント認知経路として Facebook を挙げる人が最も多く、参加者の多くが 20～40 代であることを踏まえると、今後も SNS などの新しいメディアの有効性が感じられる。
- また、知人の紹介でイベントを知った人の割合も高く、ソーシャルイノベーション・プラットフォームのネットワークが強化されてきていることが伺える。

(2) 3 年間の取組みの中での気づきと変容

- 特設サイトや SNS 等の多様な広報媒体の活用により、多様な層への情報提供をリアルタイムに行うことができた。
- 文京区 NPO 活動 PR フェア出展団体の活動、社会起業フェスタにおける発表者の各プログラムの紹介、プログラム開催後の報告記事の投稿などのより、本プロジェクトに関わる団体や人の「顔が見える」広報に力を入れたことで、Facebook の「いいね！」に代表される閲覧者の共感数も伸び、実施プログラムの参加者も着実に増加した。
- 取材や視察を受け入れる機会もあり、地域活動を始める方を新たに創出するスキームとして、注目が高まっている。

＜最終的なメルマガ登録者は 802 名、Facebook ページの「いいね」数は 860 件、Facebook 投稿記事の最大リーチ数は 3,829 件（いずれの数値も平成 28 年 3 月末現在）＞

(3) 見えてきた課題

- 様々な広報面での工夫により、実施プログラムの延べ参加者が 1,000 人を超えるなど、参加者増加に一定の成果を上げてきた。しかしながら、メルマガ登録者の伸びは少なく、Facebook のリーチ数（記事を読んだ人の数）も減少するなど、本プロジェクトを更に活性化していくには、必ずしも十分とは言えない状況にある。
- 今後は、受け手の満足度を高めるコンテンツの提供やニュースレターの発行回数の増加及び配布協力者の拡充などにより、メディアの特性を生かした広報媒体の活用方策の検討を進め、参加者数の向上を図っていく必要がある。

(4) 情報発信の意義と今後に向けた提言

- 本プロジェクトでは、文京ミ・ラ・イ対話や社会起業アクション・ラーニング講座、社会起業フェスタ、NPO 活動 PR フェアなど、イベント的な要素の強いプログラムを多数実施してきた。こういった事業の場合、集客を目的とした単発の情報発信が多くなりがちだが、一連のプロジェクトをプラットフォーム化（文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム）することで、連続的な情報提供を可能としたことに意義がある。

第4章

区の変化 自治体と地域の担い手が学びあう協働のあり方

1. 新たな公共プロジェクトの全庁的な取組み

- 文京区では、以前より「協働・協治」自治の理念として位置づけ、積極的に様々な民間団体との協働事業に取り組んできた。
- 平成 24 年度に「文京区新たな公共の担い手専門家会議」から出された提言「文京区と新たな公共の担い手との協働推進～文京区から始まるソーシャルイノベーションに向けて～」の中には、担い手の育成に加え、「区の組織・風土を改革する」ことも盛り込まれている。
- 新たな公共プロジェクトでは、この提言を受けて、担い手の育成に全庁的に取り組むとともに、組織内での意識改革を目指し、様々な取組みを実施してきた。

(1) 協働推進委員会の設置

- 新たな公共プロジェクトを組織的に取組むため、全庁的な協働推進委員会が設置され、組織横断的な調整機能を果たした。
- 委員は、各部の庶務担当課長で構成されており、委員会の中で、新たな公共プロジェクトについての情報共有や議論を実施したことで、幹部職員に対する「新たな公共プロジェクト」や「協働」に対する周知や、意識変革へ寄与し、全庁的に協働を推進する一助となった。

(2) 区民部への協働推進担当課長ポストの設置（組織改正に伴い平成 28 年 3 月に廃止）

- 新たな公共プロジェクトを実施し、全庁的な協働を推進していくための専任ポストとして、平成 25 年 4 月に協働推進担当課長ポストが設置された。課長ポストの存在により、強固な体制で本プロジェクトに臨むとともに、全庁的に「協働推進」を実践していく先導的な役割を果たした。

- 活動の担い手候補の区民と丁寧に向き合い、ニーズを汲み取り適切なプログラムを実施した。さらに、関係課を紹介するなど、権限を委譲された専任だからこそ細やかで挑戦的な対応が、担い手の育成のための基盤づくりに大きく貢献した。

(3) 担い手支援プロジェクトの育成へ参画

- 「担い手支援創出プロジェクト支援本部（担い手育成に関して見識ある専門家からのアドバイス等が広く得られる体制として設置）」には、専門家に加え区民部管理職も参画した。
- この支援本部で実施される支援プロジェクトの選考には、関係課の課長も参画し、区の課題や区民ニーズとの整合性や協働相手としての妥当性といった観点から審査した。
- 関係課は、支援プロジェクト採択後も、定期的なミーティングへの参加や担い手活動のサポートも担った。
- 担い手の育成に関係課が参画することで、担い手の個人的な課題意識を「地域や社会の課題としてとらえることへの意識の変容」「区が支援することの意味の理解」を促し、自らの個人的な課題を「パブリックな課題」へ再設定する必要性を認識させることとなった。
- このように、担い手の課題意識の変革を行い、それを言語化するというプロセスが、結果として、その活動の共感者を多く得るソーシャルキャピタルの形成に寄与し、担い手の成長や活動の飛躍を促した。

(4) 文京ミ・ラ・イ・対話への区職員による情報提供及び対話への参加

- 平成 25、26 年度の文京ミ・ラ・イ対話は、重点的に区民と協働して地域課題の解決を図りたいテーマを重点テーマとして、行政側から提案された「行政だけでは解決できない課題」を対話のテーマとしていた。テーマの提供に加え、関連する対話の場に、関係課の職員の参加や、区の取組みについての情報提供などを行った。

- 職員が区民とともに立場を超えて議論することで、地域課題への新たな気付きを促すとともに、協働への意識の向上が図られた。また、参加した区民にとっても、区の実情や考えを知るよいチャンスとなり、対等な協働推進への一歩となった。
- 対話の場に参加した職員の延べ人数は、47 人になった。

(5) 庁内職員への協働・協治に関する研修の実施

- 庁内職員への協働に対する意識改革のため、以下の協働推進担当課長及びパートナー事業者による「協働・協治」に関する講義、研修を行った。
- 受講者アンケートでは、協働推進に対して新しい気付きを得たという意見を多く得た。また、後述のように研修が、新たな公共プロジェクトの意義の理解や協働への意識変革へ大きく寄与しているといえる。
- 3 年間の「協働・協治」に関する研修の受講者は、述べ 907 人。

- 「新たな公共の」担い手との協働推進研修（全職員対象）
- 新任研修「区の協働」（新任職員対象）
- NPO 等地域団体派遣研修（入区 3 年目の職員対象）
- 協働研修（基礎編）（入区 5 年目の職員対象）
- 協働研修（応用編）（係長昇任 3 年目の職員対象）

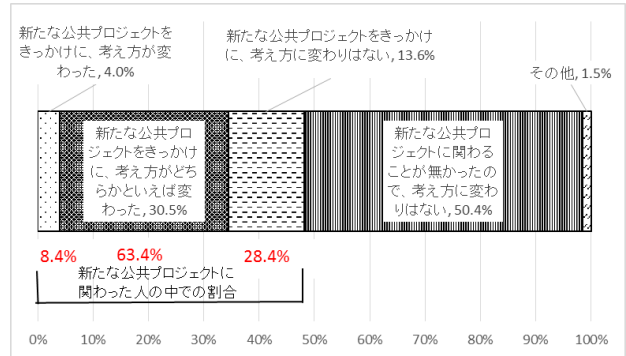
2. 新たな公共プロジェクトの「区の組織風土変革」への影響及び今後の課題～職員アンケート結果より

(1) アンケート調査の結果から見る新たな公共プロジェクトの区組織の風土改革への影響

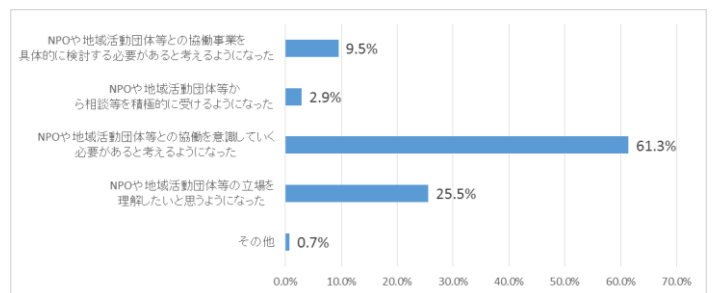
- 新たな公共プロジェクトの区の組織風土改革への影響を、職員向けのアンケート調査（対象者 区職員 1000 人、有効回答数 397 人、調査期間：平成 28 年 2 月 17 日～3 月 9 日実施）から見ると、新たな公共プロジェクトを認知し、何らかの形で関わった職員については、協働に対する考えが変化していることが伺える。具体的な行動変容にはつながっていないものの、「意識変革」として、「協働を意識する

ようになった」「協働相手の立場を理解したい」といった変化が見られた。

図表 協働に関する考えの変化 (n=397)



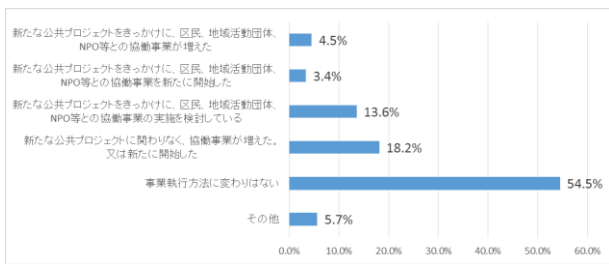
図表 具体的な協働の考えの変化 (n=137)



【職員の声】
 自治体職員が少なくなる中、行政だけで地域の課題を解決できなくなる傾向にあると思います。区職員と地域の方の両者がお互いの状況をよく理解し合うことから始め、将来のことについて同じ方向で取り組んでいけるようになれば、よりよい自治体に発展すると思います。そのためにも、全ての職員が地域と関わる「機会、きっかけ」が必要ではないかと感じます。（事務系職員、協働事業なし）

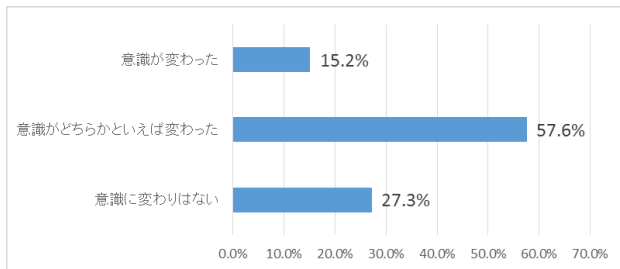
- 協働事業に関わっている場合の取り組み状況の変化も、新たな公共プロジェクトをきっかけに、新たに「増えた」「検討」といった具体的影響が見られた。

図表 協働事業への取組みの変化



- 職員の意識変化には、「協働・協治」に関する研修実施による効果も見られる。3年間で1000人弱の区職員が受講しており、少なからず、職員の意識改革に寄与したものと見える。

図表 研修受講後の意識の変化 (n=137)

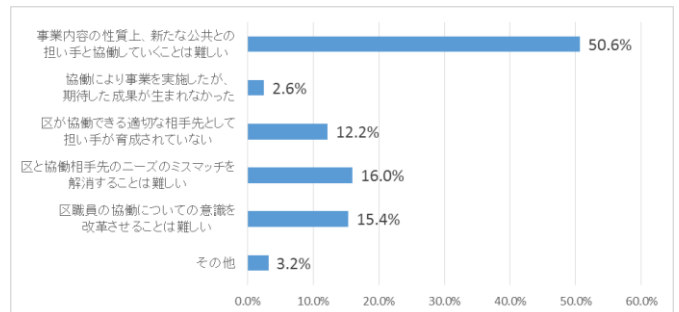


【職員の声】

・協働研修（基礎編）（入区5年目）を受講し、協働が庁内の幅広い課に関係する身近なものであることを認識した。「文の京」自治基本条例にあるとおり、本区において、協働は自治の理念として特に重要性が高い。今後の職務の中で、適切に協働の手法が活かせるようにしたい。（事務系職員、協働事業なし）

接する機会がまだまだ少ないため、担い手に十分に信頼されていないことなどが要因として考えられる。

図表 新たな公共プロジェクトが必要でない理由 (n=121)



【職員の声】

- ・必要性、重要性は感じるが、行政側とNPO等の担い手側とのニーズのミスマッチや、組織が育っていないと思う（事務系職員、協働事業なし）
- ・区の複数部署に関わる協働のニーズに対し、区側にマッチングやコーディネートする組織・人員がない又は不足していると感じる。（事務系職員、協働事業なし）
- ・知らない人と知らない人とを「つなぐ」という意味においては、本プロジェクトは効果を発揮したと思うが、胸を張って「これが文京区の協働事業の成果だ」と呼べるものがあつたらうか、また、担い手の方が区の諸問題を解決できるレベルまでになっているか、に疑問が残る。（事務系職員、協働事業担当者）
- ・行政側の協働と、NPO等の協働には温度差があるように感じます。それをどのように埋めていくのが課題ではないでしょうか。

(2) 協働推進への課題

- 先のアンケート調査の「新たな公共プロジェクトが必要でない理由」から、協働推進の一つの課題として、「担い手と区の課題とのミスマッチ」「対等な協働相手としての担い手への期待（現状では育っていない意識）」が見られる。これは、現状では、区の行政課題と地域の担い手をつなぐ中間支援的な調整の役割が十分でないこと、担い手が協働相手として十分に育っていないこと、区職員が地域の担い手と

- 全職員で見ると、「新たな公共プロジェクト」に対する理解や協働に対する意識の変化が、起きているとはいえない状況にある。新たな公共プロジェクトが、全庁に影響を広げるまでのインパクトを十分に出せたとはいえず行政職員と担い手が接触できる十分な場を提供してきたとはいえない状況であった。

3. 協働推進に向けて

(1) 職員及び担い手の協働の学習プロセスとしての新たな公共プロジェクトの役割

- アンケート結果などにより、区職員の協働への意識の変革は、「新たな公共プロジェクトになんらかの形で関わったかどうか」が強く影響を及ぼしている。
- 協働推進委員会、対話の場への参画、プロジェクト支援、協働・協治の研修など、新たな公共プロジェクトの各種プログラムに関わることで、これまで漠然としていた担い手のイメージが、「地域の担い手（主体的に動いて活動する人）の具体的な顔が見え、担い手が区内にいること、様々な人材やリソースが地域にあることを実感・確認することができ、担い手に対する信頼が生まれることで、協働に対する理解や、意識変革や行動の変容、取組み姿勢の向上につながったものと思われる。
- 新たな公共プロジェクトに関わること、参画することが、職員が「協働」について考え、学ぶ一つのプロセスであったということがいえる。対話の場や支援プロジェクトなどで、区民や担い手と接することで、担い手がどのような人か、どのような志向を持っているのか、区とどのように協働できるのか、などを具体的に考えることが可能となる。
- 文京区の協働は、「文の京」自治基本条例前文に「私たちが良好な環境を維持しながら真に文化的にしあわせに暮らすためには、この地に住み、学び、活動するすべての人々が自律した存在として尊重されるとともに、守るべきもの、育むべきものを確かめ、自立した存在として、互いに合意を形成し、協力し合うことが必要と私たちは考えます。」とあるように、協働パートナーとして、区と担い手や区民が対等な関係で推進していくことを目指している。
- このように、協働を概念として目指しても、具体的に対等な立場での協働とは何かをイメージし、実行することは難しい。また、区の職員の考える枠組みの中では、どうしても区の補完といった思考になるため、本当に必要とされている新しい協働事業が生まれにくい状況にある。

- 本プロジェクトで実施されたプログラムのように、担い手とリアルに接する機会を通じて知ること、協働の理解を促し、双方で事業を話し合い作っていくことが、真の協働へとつながる。そうしたプロセスを経て、初めて協働の成果が出てくる。
- アンケート結果にもあるように、「意識が変革した」「本プロジェクトが必要だった」と回答する人は多くない。これらの職員は、「主体的に動く担い手」が見えていないために、意識改革や協働に対する行動変化が起こせないでいる。そうした職員のためにも、担い手と接し、対話をする場をさらに提供していく必要がある。
- 逆に、担い手や区民にとっては、対話の場や支援プロジェクトなど、区職員と接する機会は、区との協働について知るチャンスでもあった。協働相手になるためにはどのような要件が必要か、自分のプロジェクトをどう整理し見せればよいのか、区とは何を一緒に目指せばよいのか、などを考える場であり、それをディスカッションすることで、それぞれの活動がステップアップしていった。
- このように新たな公共プロジェクトの各種プログラムは、区職員、担い手、双方にとって、協働について学ぶ学習プロセスの役割を果たしていたと位置づけられる。

(2) 今後の協働推進のために

- 協働推進の課題:「区の行政課題」と「担い手の志向」とのミスマッチと、担い手と区職員の対話の場の欠如が課題せある。
- これらの課題を解決するためには、協働事業を実施するに当たり、区担当者や担い手の協働を前提とした対等な対話の場を設け、双方の理解を促し、新しい事業を一緒につくっていくプロセスが必要となる。

- このように区と担い手や区民をつなげたり、調整したりする中間支援的な機能が、現状ではまだ不足している。この協働推進の調整機能については、民間のコーディネーターが実施するというよりも、庁内の橋渡しができるといった意味からも、引き続き庁内の協働推進担当が担っていくことが望ましい。
- 今後、複雑化する社会の中で、協働事業者が対象とする社会課題は、組織横断的なものとなる可能性が高い（実際に新たな公共プロジェクトのプロジェクト支援においても複数課が関わっていた）。
- 一つの課で完結できない課題こそが、行政がリーチできない課題でもあり、新たな公共の担い手が取組む意味がある。そうした場合に、部課横断的な調整と組織内の体制づくりが必要であり、今後もその要として、協働推進担当がその役目を引き続き担っていく必要がある。
- こうした他の部課との連携を、協働事業を通して行うことで、部課を超えて事業連携する新しい区役所の業務の仕方を学ぶこととなり、このプロセスもまた、区職員にとっての学びとなることが期待される。

第5章

提言 新しい発想が生まれ、定着する地域をつくるために

【資料第1号】をもとに議論して頂き、それを反映させた形で作成予定

第6章

委員の視点 文京モデルのソーシャルイノベーションの可能性

佐藤委員長

- ・成果検証会議の統括
- ・協働の専門家の視点から

手塚副委員長

- ・他地域での協働、担い手育成の実務者の視点から

井上委員

- ・担い手専門家会議委員の視点から
- ・ソーシャルイノベーションの世界的な動向から

加藤委員

- ・区内活動実施者、地域住民の視点から

成果検証会議の委員の皆様にご執筆いただく予定